

平成30年度

財 務 諸 表

第3期事業年度

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

公立大学法人福知山公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2. たな卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 公立大学法人債の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本金及び資本剰余金の明細	13
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
14. 役員及び教職員の給与の明細	15
15. 開示すべきセグメント情報	15
16. 業務費及び一般管理費の明細	16
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	18
19. 共同研究の明細	18
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費補助金等の明細	18
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		444,510,000
建物	1,170,942,192	
減価償却累計額	<u>△ 225,346,355</u>	945,595,837
構築物	12,701,878	
減価償却累計額	<u>△ 2,160,656</u>	10,541,222
工具器具備品	70,162,054	
減価償却累計額	<u>△ 19,680,687</u>	50,481,367
図書		57,999,567
車両運搬具	800,000	
減価償却累計額	<u>△ 333,333</u>	466,667
建設仮勘定		<u>23,891,760</u>
有形固定資産合計		<u>1,533,486,420</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>29,265,890</u>
無形固定資産合計		29,265,890

固定資産合計 1,562,752,310

II 流動資産

現金及び預金		94,430,288
未収入金		<u>1,107,511</u>
流動資産合計		<u>95,537,799</u>
資産合計		<u><u>1,658,290,109</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	19,871,315
資産見返補助金等	65,458,667
資産見返寄附金	14,381,739
資産見返物品受贈額	52,038,123
建設仮勘定見返施設費	23,891,760
長期リース債務	22,865,338
資産除去債務	16,956,000

固定負債合計

215,462,942

II 流動負債

授業料債務	7,182,693
寄附金債務	681,705
未払金	38,257,645
前受金	292,496
預り科学研究費補助金	197,544
預り金	16,429,818
リース債務	8,166,228

流動負債合計

71,208,129

負債合計

286,671,071

純資産の部

I 資本金

福知山市出資金	1,562,130,000	
資本金合計		1,562,130,000

II 資本剰余金

資本剰余金	2,177,622	
損益外減価償却累計額	△ 223,006,873	
資本剰余金合計		△ 220,829,251

III 利益剰余金

目的積立金	29,548,384	
当期末処分利益	769,905	
(うち当期総利益)	(769,905)	
利益剰余金合計		30,318,289

純資産合計		1,371,619,038
負債純資産合計		1,658,290,109

損益計算書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	70,827,268	
研究経費	10,725,479	
教育研究支援経費	31,501,904	
受託研究費	1,775,210	
受託事業費	250,000	
役員人件費	26,876,687	
教員人件費	219,683,275	
職員人件費	126,479,434	488,119,257

一般管理費 106,365,895

雑損 658,350

経常費用合計 595,143,502

経常収益

運営費交付金収益 282,104,000

授業料収益 191,953,904

入学金収益 39,510,000

検定料収益 11,892,000

受託研究等収益

その他の団体からの受託研究等収益 1,775,210 1,775,210

受託事業等収益

その他の団体からの受託事業等収益 250,000 250,000

補助金等収益 38,787,627

寄附金収益 308,842

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 1,237,825

資産見返補助金等戻入 5,192,415

資産見返寄附金戻入 7,770,647 14,200,887

雑益

財産貸付料収益 6,235,291

科学研究費間接経費収益 704,100

その他雑益 4,717,528 11,656,919

経常収益合計 592,439,389

経常損失

2,704,113

当期純損失	<u>2,704,113</u>
目的積立金取崩額	<u>3,474,018</u>
当期総利益	<u><u>769,905</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 106,773,741
	人件費支出	△ 372,604,846
	その他の業務支出	△ 103,214,713
	運営費交付金収入	282,104,000
	授業料収入	205,539,500
	入学金収入	39,510,000
	検定料収入	11,892,000
	受託研究等収入	1,718,810
	補助金等収入	42,738,760
	寄附金収入	449,842
	預り科学研究費補助金等収入	391,599
	その他の業務収入	13,830,939
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 15,582,150
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 27,083,479
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,752,804
	施設費による収入	23,891,760
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 4,944,523
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,810,984
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 3,810,984
IV	資金増加額	<hr/> 6,826,643
V	資金期首残高	<hr/> 87,603,645
VI	資金期末残高	<hr/> <hr/> 94,430,288

利益の処分に関する書類(案)

(第3期)

(単位：円)

I	当期未処分利益		769,905
	当期総利益	769,905	
II	利益処分額		
	(1) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額		
	(教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	769,905	769,905

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	488,119,257	
一般管理費	106,365,895	
雑損	658,350	595,143,502

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 191,953,904	
入学金収益	△ 39,510,000	
検定料収益	△ 11,892,000	
受託研究等収益	△ 1,775,210	
受託事業等収益	△ 250,000	
寄附金収益	△ 308,842	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 1,237,825	
資産見返寄附金戻入	△ 7,770,647	
雑益	△ 10,952,819	△ 265,651,247

業務費用合計

329,492,255

II 損益外減価償却相当額

76,257,475

III 引当外賞与増加見積額

5,112,141

IV 引当外退職給付増加見積額

8,618,201

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用

-

VI 行政サービス実施コスト

419,480,072

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、実践学習に充当するための授業料収益については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。また、設立団体から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	5年～15年
車両運搬具	2年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされているため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

該当する事項はありません。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年 5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）および平成28年 4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 25,346,982 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 21,354,216 円 |
- (福知山市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	94,430,288 円
資金期末残高	94,430,288 円

2 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 現物出資による有形固定資産の取得 | 92,710,000 円 |
| (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 21,776,234 円 |

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、福知山市からの派遣職員に係るものが1,215,114円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しています。

2 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) 現金及び預金	94,430,288	94,430,288	-
(2) 未払金	(38,257,645)	(38,257,645)	-
(3) リース債務	(31,031,566)	(30,417,924)	613,642

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 賃借等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除去債務に関する注記事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

① 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等により、アスベストを当該建物から撤去する際に発生する費用です。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間に応じて9年と見積もり、割引率を0%として資産除去債務の金額を計算しています。なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高は次のとおりです。

期首残高	16,956,000 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	0 円
期末残高	16,956,000 円

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,079,996,000	54,580,000	-	1,134,576,000	223,006,873	76,257,475	-	-	911,569,127	(注1)
	計	1,079,996,000	54,580,000	-	1,134,576,000	223,006,873	76,257,475	-	-	911,569,127	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	36,366,192	-	-	36,366,192	2,339,482	1,812,279	-	-	34,026,710	
	構築物	12,701,878	-	-	12,701,878	2,160,656	1,087,874	-	-	10,541,222	
	工具器具備品	66,279,231	6,516,223	2,633,400	70,162,054	19,680,687	10,898,411	-	-	50,481,367	
	図書	54,815,555	3,184,012	-	57,999,567	-	-	-	-	57,999,567	
	車両運搬具	-	800,000	-	800,000	333,333	333,333	-	-	466,667	
	計	170,162,856	10,500,235	2,633,400	178,029,691	24,514,158	14,131,897	-	-	153,515,533	
非償却資産	土地	406,380,000	38,130,000	-	444,510,000	-	-	-	-	444,510,000	(注1)
	建設仮勘定	-	23,891,760	-	23,891,760	-	-	-	-	23,891,760	(注2)
	計	406,380,000	62,021,760	-	468,401,760	-	-	-	-	468,401,760	
有形固定資産 合計	土地	406,380,000	38,130,000	-	444,510,000	-	-	-	-	444,510,000	
	建物	1,116,362,192	54,580,000	-	1,170,942,192	225,346,355	78,069,754	-	-	945,595,837	
	構築物	12,701,878	-	-	12,701,878	2,160,656	1,087,874	-	-	10,541,222	
	工具器具備品	66,279,231	6,516,223	2,633,400	70,162,054	19,680,687	10,898,411	-	-	50,481,367	
	図書	54,815,555	3,184,012	-	57,999,567	-	-	-	-	57,999,567	
	車両運搬具	-	800,000	-	800,000	333,333	333,333	-	-	466,667	
	建設仮勘定	-	23,891,760	-	23,891,760	-	-	-	-	23,891,760	
	計	1,656,538,856	127,101,995	2,633,400	1,781,007,451	247,521,031	90,389,372	-	-	1,533,486,420	
無形固定資産	ソフトウェア	17,743,045	23,397,811	-	41,140,856	11,874,966	5,399,239	-	-	29,265,890	(注3)
	計	17,743,045	23,397,811	-	41,140,856	11,874,966	5,399,239	-	-	29,265,890	

(注1) 当期増加額は、福知山市から現物出資された資産（建物：54,580,000円、土地：38,130,000円）によるものです。

(注2) 当期増加額は、1号館施設改修設計費（11,772,000円）、3号館施設改修設計費（10,557,000円）、1号館腰壁スリット設計費（1,562,760円）によるものです。

(注3) 当期増加額は、学務系システムソフトウェア（17,528,011円）、財務会計システムライセンス（3,385,800円）、人事システムライセンス（2,484,000円）によるものです。

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

5 長期借入金の明細
該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

7 引当金の明細
該当事項はありません。

8 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	16,956,000	-	-	16,956,000	基準第91条の特定「有」
合 計	16,956,000	-	-	16,956,000	

9 保証債務の明細
該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福知山市出資金	1,469,420,000	92,710,000	-	1,562,130,000	(注1)
	計	1,469,420,000	92,710,000	-	1,562,130,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	-	2,177,622	-	2,177,622	(注2)
	計	-	2,177,622	-	2,177,622	
	損益外減価償却累計額	△ 146,749,398	△ 76,257,475	-	△ 223,006,873	
	差 引 計	△ 146,749,398	△ 74,079,853	-	△ 220,829,251	

(注1) 当期増加額は、福知山市から現物出資を受けたことによるものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金を財源として学務系システムを取得したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	27,276,320	7,923,704	5,651,640	29,548,384	(注1) (注2)
合 計	27,276,320	7,923,704	5,651,640	29,548,384	

(注1) 当期増加額は、平成29年度に発生した当期純利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

11-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	
	学務系システム等導入事業	計
工具・器具及び備品	424,818	424,818
ソフトウェア	1,752,804	1,752,804
小計	2,177,622	2,177,622
教育経費		
消耗品費	36,000	36,000
委託費	173,598	173,598
保守費	1,374,420	1,374,420
一般管理費		
消耗品費	1,890,000	1,890,000
小計	3,474,018	3,474,018
合計	5,651,640	5,651,640

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	282,104,000	282,104,000	-	-	282,104,000	-
合計	-	282,104,000	282,104,000	-	-	282,104,000	-

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	282,104,000	282,104,000
合計	282,104,000	282,104,000

13 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金	23,891,760	23,891,760	-	-	
計	23,891,760	23,891,760	-	-	

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
1まち1キャンパス事業 (大学・地域連携プロ ジェクト支援)補助金	京都府	直接経費	-	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福知山公立大学「知の 拠点」推進事業交付金	福知山市	直接経費	-	36,988,760	-	701,133	-	-	36,287,627	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	39,488,760	-	701,133	-	-	38,787,627	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	39,488,760	-	701,133	-	-	38,787,627	-	

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	24,799,760	3	1,354,947	-	-
	非常勤	721,980	4	-	-	-
	計	25,521,740	7	1,354,947	-	-
教 員	常 勤	175,241,691	23	35,391,347	-	-
	非常勤	9,024,627	9	25,610	-	-
	計	184,266,318	32	35,416,957	-	-
職 員	常 勤	87,443,960	15	18,318,676	706,193	2
	非常勤	19,172,230	30	838,375	-	-
	計	106,616,190	45	19,157,051	706,193	2
合 計	常 勤	287,485,411	41	55,064,970	706,193	2
	非常勤	28,918,837	43	863,985	-	-
	計	316,404,248	84	55,928,955	706,193	2

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学役員報酬規程及び公立大学法人福知山公立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学職員給与規程及び公立大学法人福知山公立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

教育経費		
消耗品費	10,040,834	
雑誌費	1,677,061	
印刷製本費	4,074,621	
水道光熱費	10,169,418	
旅費交通費	3,905,364	
通信運搬費	3,027,741	
賃借料	10,737,750	
委託費	11,012,275	
福利厚生費	85,800	
保守費	208,656	
修繕費	1,540,102	
諸会費	208,074	
支払手数料	32,160	
報酬・委託・手数料	2,207,620	
奨学費	929,000	
減価償却費	8,345,727	
雑費	2,625,065	70,827,268
研究経費		
消耗品費	2,354,117	
雑誌費	1,322,363	
印刷製本費	908,468	
水道光熱費	1,677,238	
旅費交通費	2,093,239	
通信運搬費	114,755	
賃借料	45,600	
諸会費	1,182,253	
支払手数料	77,806	
報酬・委託・手数料	795,340	
雑費	154,300	10,725,479
教育研究支援経費		
消耗品費	2,178,753	
備品費	367,200	
雑誌費	1,160,061	
印刷製本費	3,577,494	
水道光熱費	7,532,734	
旅費交通費	85,935	
通信運搬費	250,561	
賃借料	1,694,746	
委託費	1,124,567	
保守費	132,192	
修繕費	3,129,840	
損害保険料	10,580	
広告宣伝費	219,240	
諸会費	66,200	

報酬・委託・手数料		2,396,849	
減価償却費		5,130,923	
雑費		2,444,029	31,501,904
受託研究費			1,775,210
受託事業費			250,000
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	18,499,760		
賞与	6,300,000		
法定福利費	1,354,947	26,154,707	
非常勤役員人件費			
役員報酬		721,980	26,876,687
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与及び手当	131,384,246		
賞与	43,857,445		
法定福利費	35,391,347	210,633,038	
非常勤教員人件費			
給与及び手当	9,024,627		
法定福利費	25,610	9,050,237	219,683,275
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与及び手当	67,663,461		
賞与	19,780,499		
退職金	706,193		
法定福利費	18,318,676	106,468,829	
非常勤職員人件費			
給与及び手当	19,172,230		
法定福利費	838,375	20,010,605	126,479,434
一般管理費			
消耗品費		4,720,365	
備品費		237,600	
雑誌費		289,897	
印刷製本費		5,644,764	
水道光熱費		9,539,838	
旅費交通費		3,591,984	
通信運搬費		2,602,172	
賃借料		3,701,523	
委託費		23,957,012	
福利厚生費		425,616	
保守費		5,306,040	
修繕費		1,220,314	
損害保険料		149,164	
広告宣伝費		21,886,788	
諸会費		1,238,200	

支払手数料	1,197,595	
報酬・委託・手数料	5,196,036	
減価償却費	6,054,486	
雑費	9,406,501	106,365,895

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	1,460,684	7	現物寄附1,010,842円 (3件)
合 計	1,460,684	7	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	1,057,873	1,057,873	-
	間接経費	-	105,787	105,787	-
その他	直接経費	-	555,955	555,955	-
	間接経費	-	55,595	55,595	-
合 計	直接経費	-	1,613,828	1,613,828	-
	間接経費	-	161,382	161,382	-

19 共同研究の明細

該当事項はありません。

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	175,000	175,000	-
	間接経費	-	75,000	75,000	-
合 計	直接経費	-	175,000	175,000	-
	間接経費	-	75,000	75,000	-

21 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究C	(1,147,000) 344,100	(4)	
厚生労働科学研究費補助金	(1,200,000) 360,000	(1)	
合 計	(2,347,000) 704,100	(5)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

22-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	-	
預金	94,430,288	
合 計	94,430,288	

22-2 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
人件費	7,190,629	
業務費	8,963,883	
一般管理費	8,173,372	
受託研究費	92,472	
固定資産	10,197,762	
その他	3,639,527	
合 計	38,257,645	